



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社プロジェクトカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 9246 URL <https://projectcompany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 悠之介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松村 諒 (TEL) 03 (6459) 1025
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年12月期第3四半期	4,723	58.7	668	△3.4	660	△3.7	402	△12.6
2022年12月期第3四半期	2,976	—	691	—	685	—	460	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 402百万円(△12.6%) 2022年12月期第3四半期 460百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	69.63	67.46
2022年12月期第3四半期	81.26	77.24

(注) 2022年12月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年12月期第3四半期	5,503	3,282	59.5
2022年12月期	4,285	2,805	65.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 3,275百万円 2022年12月期 2,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,420	47.5	720	△24.9	720	△24.1	430	△36.5	74.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	5,829,450株	2022年12月期	5,736,950株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	55株	2022年12月期	55株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	5,777,628株	2022年12月期3Q	5,662,447株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的前提(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー関係)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	11
(1株当たり情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)における我が国の経済情勢は、長期化した新型コロナウイルス感染症流行の影響からは概ね回復し、感染症流行以前の状況に戻つつあるものの、ウクライナ及びロシア情勢や急激な円安の進行、原材料価格の上昇などにより経済情勢の先行き不透明な状況が続き、多くの企業が環境変化への対応と新たな価値の創出を両立することを模索している状況と推察されます。このような状況下、日本企業は激しく変化する市場環境の中で生き残りを図るべく、イノベーションの創出や生産性の向上、これらを実現するテクノロジーの活用など、経営戦略の見直しを迫られております。

そうした中、当社グループが事業展開するデジタルトランスフォーメーション(DX)市場におきましては、同感染症流行後のニューノーマル定着や政府によるDX支援も追い風となり、市場規模が順調に拡大しております。特に大手企業を中心に、既存のビジネスモデルを大きく変化させる新たな潮流として、DXに強い関心が寄せられております。このような状況下、当社グループは様々な業界の主要企業に対し、DX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、そしてデジタルマーケティングやUI/UXの改善まで一連のDX支援サービスを一気通貫で提供できる強みを持って、ソリューション横断でのDX案件を多数受注し、クライアントの事業推進を支援してまいりました。また、2022年4月には新たにHRソリューションサービスの株式会社uIoqo(現株式会社プロジェクトHRソリューションズ)、2022年10月にはテクノロジーサービスの株式会社クアトロテクノロジーズ(現株式会社プロジェクトテクノロジーズ)、2023年4月にはヘルスケアサービスの株式会社Dr.健康経営とテクノロジーサービスの株式会社アルトワイズを連結子会社化したことによって、より一層のDX支援サービス及びグループ経営体制拡充を図ってまいりました。

なお、適時開示にて公表しております2023年9月8日付「代表取締役の異動(辞任)に関するお知らせ」及び同年9月13日付「代表取締役および取締役の異動(辞任)に関する経過報告」のとおり、当第3四半期累計期間において、当社創業者であり前代表取締役副社長グループCOOの伊藤翔太氏が辞任しており、既に前代表取締役副社長との業務上の関係は絶っております。前代表取締役副社長は主に投資・M&Aの領域を担当しておりましたため、今回の辞任による既存事業への大きな影響は無いものと考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,723,636千円(前年同期比58.7%増)、営業利益は668,404千円(前年同期比3.4%減)、経常利益は660,372千円(前年同期比3.7%減)、親会社に帰属する四半期純利益は402,276千円(前年同期比12.6%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デジタルトランスフォーメーション事業)

「デジタルトランスフォーメーション事業」においては、過去の支援実績、業務品質を評価いただけている既存クライアントからの追加発注と同時に、新規クライアントの獲得にも成功している状況です。また、クライアントがDXの特定領域にのみ課題を抱えることは少ないと当社グループは認識しており、例えば入り口はUI/UXについてのご相談であっても、結果的に領域をまたがるDXの課題解決のためのより本質的な提案を行う余地があるケースも多いことから、新規クライアントについても領域横断での提案を行うことによって、顧客単価向上により一層の売上高を拡大させる余地があると判断しております。当社グループの提供サービスの性質上、一度受注すれば中長期的に継続支援させていただくことが多く、当第3四半期連結累計期間の売上に占めるストック売上(6か月以上の連続受注を獲得したクライアントからの売上のうち、スポットの性質が強い広告出稿やユーザーテスト等を除いたもの)の比率は92.3%となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の「デジタルトランスフォーメーション事業」におけるサービスごとの売上高は、コンサルティングサービスが2,933,994千円(前年同期比25.9%増)、マーケティングサービスが490,613千円(前年同期比9.5%減)、UIscopeサービスが76,880千円(前年同期比73.5%増)の計3,501,487千円(前年同期比20.0%増)となり、セグメント利益は1,241,397千円(前年同期比6.6%増)となりました。

(DX×テクノロジー事業)

「DX×テクノロジー事業」においては、IT企業などに対し、プログラミングスキルを有するエンジニア人材が顧客企業に常駐し、システム開発業務やソフトウェアテスト業務を提供するテクノロジーサービスを提供しております。顧客企業のエンジニア人材に対するニーズは引き続き強く、一部クライアントについて「デジタルトランスフォーメーション事業」とのクロスセルが奏功したことも受け、当事業の業績は堅調に推移しております。また、第2四半期連結会計期間より、2023年4月に子会社化したテクノロジーサービスを提供する株式会社アルトワイズを連結の範囲に含めております。この結果、当第3四半期連結累計期間の「DX×テクノロジー事業」における売上高は、903,658千円（前年同期は連結開始前）となり、セグメント利益は36,985千円（同左）となりました。

(DX×HR事業)

「DX×HR事業」においては、テクノロジー領域を中心とするクライアントのニーズに応じた、採用代行、人事評価制度コンサルティングなどのHRソリューションサービスを提供しております。テクノロジー領域の企業の人材採用等の動きは引き続き活発であり、当社グループの提供するHRソリューションサービスに対するニーズは強いと認識しており、より一層の売上高拡大に向け組織開発に注力している状況です。また、第2四半期連結会計期間より、2023年4月に子会社化したヘルスケアサービスを提供する株式会社Dr.健康経営を連結の範囲に含めております。その結果、当第3四半期連結累計期間の「DX×HR事業」における売上高は、HRソリューションサービスが263,347千円（前年同期比349.1%増）、ヘルスケアサービスが55,142千円の計318,489千円（前年同期比443.2%増）となり、セグメント利益は85,651千円（前年同期比529.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,449,612千円となり、前連結会計年度末に比べ541,256千円増加となりました。これは主に、現金及び預金が357,446千円、受取手形及び売掛金が174,499千円増加したことによるものであります。固定資産は2,049,864千円となり、前連結会計年度末に比べ679,615千円増加となりました。これは主にのれんが517,637千円、敷金が165,561千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,503,285千円となり、前連結会計年度末に比べ1,217,433千円増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,020,877千円となり、前連結会計年度末に比べ52,919千円増加となりました。これは主に、買掛金が39,522千円、未払金が52,028千円増加したことによるものであります。固定負債は1,200,172千円となり、前連結会計年度末に比べ688,081千円増加となりました。これは主に、長期借入金が709,298千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,221,049千円となり、前連結会計年度末に比べ741,000千円増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,282,236千円となり、前連結会計年度末に比べ476,432千円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を402,276千円計上したことにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.5%（前連結会計年度末は65.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の業績予想については、2023年8月14日の「業績予想の修正および役員報酬の減額に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はございません。当該業績予想につきましては、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想の算出にあたり新型コロナウイルス感染症の負の影響について現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、影響は軽微であると判断しております。

また、2023年9月8日付「代表取締役および取締役の異動（辞任）に関するお知らせ」及び同年9月13日付「代表取締役および取締役の異動（辞任）に関する経過報告」による業績への影響は無いものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,324	2,577,770
受取手形及び売掛金	592,719	767,218
貸倒引当金	—	△100
受取手形及び売掛金(純額)	592,719	767,118
その他	95,312	104,723
流動資産合計	2,908,356	3,449,612
固定資産		
有形固定資産	59,381	67,393
無形固定資産		
のれん	568,469	1,086,106
その他	549	847
無形固定資産合計	569,018	1,086,954
投資その他の資産		
投資有価証券	53,297	55,797
敷金	644,993	810,555
その他	43,556	29,163
投資その他の資産合計	741,847	895,516
固定資産合計	1,370,248	2,049,864
繰延資産	7,248	3,808
資産合計	4,285,852	5,503,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,493	311,015
未払金	153,512	205,540
1年内償還予定の社債	44,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	113,551	278,694
未払法人税等	239,297	60,662
その他	146,102	139,964
流動負債合計	967,957	1,020,877
固定負債		
社債	25,000	5,000
長期借入金	485,874	1,195,172
その他	1,216	—
固定負債合計	512,090	1,200,172
負債合計	1,480,048	2,221,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,984	1,016,366
資本剰余金	615,460	637,592
利益剰余金	1,204,218	1,621,603
自己株式	△226	△226
株主資本合計	2,790,437	3,275,335
新株予約権	15,366	6,900
純資産合計	2,805,803	3,282,236
負債純資産合計	4,285,852	5,503,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,976,017	4,723,636
売上原価	1,685,946	2,917,244
売上総利益	1,290,070	1,806,391
販売費及び一般管理費	※ 598,211	※ 1,137,987
営業利益	691,859	668,404
営業外収益		
受取利息	16	27
受取配当金	3	3
助成金収入	—	2,850
その他	—	1,629
営業外収益合計	19	4,510
営業外費用		
支払利息	1,980	8,355
株式交付費償却	2,745	2,612
その他	1,728	1,573
営業外費用合計	6,453	12,541
経常利益	685,425	660,372
特別利益		
投資有価証券清算益	1,825	—
特別利益合計	1,825	—
特別損失		
固定資産除却損	1,323	—
特別損失合計	1,323	—
税金等調整前四半期純利益	685,927	660,372
法人税、住民税及び事業税	225,802	258,095
法人税等合計	225,802	258,095
四半期純利益	460,124	402,276
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,124	402,276

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	460,124	402,276
四半期包括利益	460,124	402,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,124	402,276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

記載事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

記載事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、株式会社ポテンシャルを設立し子会社化したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社Dr.健康経営及び株式会社アルトワイズの全株式を取得し連結子会社化したことにより、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、株式会社プロジェクトカンパニー準備会社を設立し子会社化したことにより、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社プロジェクトパートナーズは、2023年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が10月31日であった株式会社プロジェクトHRソリューションズについて、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりました。同社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は2022年11月1日から2022年12月31日までの2か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間においては、2023年1月1日から2023年9月30日までの9か月間を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は少ないと判断し、会計上の見積りの変更等の処理は実施しておりません。同感染症の感染拡大による影響については不確定要素が多く、将来の状況を予想することは困難であると認識しており、引き続き今後の状況を注視してまいります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
採用費	124,840千円	228,772千円
役員報酬	97,700 "	132,776 "
給料手当	45,912 "	130,508 "
外注費	104,103 "	112,301 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	8,836千円	19,831千円
のれんの償却額	8,251千円	107,440千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタルト ランスフォー メーション 事業	DX×テクノ ロジー事業	DX×HR事業	計		
売上高						
コンサルティングサービス	2,330,958	—	—	2,330,958	—	2,330,958
マーケティングサービス	542,100	—	—	542,100	—	542,100
UIscopeサービス	44,322	—	—	44,322	—	44,322
テクノロジーサービス	—	—	—	—	—	—
HRソリューションサービス	—	—	58,635	58,635	—	58,635
ヘルスケアサービス	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,917,382	—	58,635	2,976,017	—	2,976,017
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	2,917,382	—	58,635	2,976,017	—	2,976,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,917,382	—	58,635	2,976,017	—	2,976,017
セグメント利益	1,164,105	—	13,613	1,177,718	△485,859	691,859
その他の項目						
減価償却費 (注)2	10,161	—	7	10,168	6,926	17,095

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費(のれんの償却額を含む)については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタルト ランスフォー メーション 事業	DX×テクノ ロジー事業	DX×HR事業	計		
売上高						
コンサルティングサービス	2,933,994	—	—	2,933,994	—	2,933,994
マーケティングサービス	490,613	—	—	490,613	—	490,613
UIScopeサービス	76,880	—	—	76,880	—	76,880
テクノロジーサービス	—	903,658	—	903,658	—	903,658
HRソリューションサービス	—	—	263,347	263,347	—	263,347
ヘルスケアサービス	—	—	55,142	55,142	—	55,142
顧客との契約から生じる収益	3,501,487	903,658	318,489	4,723,636	—	4,723,636
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	3,501,487	903,658	318,489	4,723,636	—	4,723,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	136,683	290	136,973	△136,973	—
計	3,501,487	1,040,341	318,779	4,860,609	△136,973	4,723,636
セグメント利益	1,241,397	36,985	85,651	1,364,034	△695,630	668,404
その他の項目						
減価償却費 (注)2	8,777	61,567	44,165	114,510	12,761	127,271

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費(のれんの償却額を含む)については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	デジタルトランス フォーメーション 事業	DX× テクノロジー事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,208	61,268	43,963	—	107,440
当期末残高	—	550,536	535,570	—	1,086,106

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来は「デジタルトランスフォーメーション事業」のみであったところ、前第2四半期連結会計期間末に株式会社u1oqoを、また、前第4四半期連結会計期間に株式会社クアトロテクノロジーズを株式取得により連結子会社化したため、報告セグメントを「デジタルトランスフォーメーション事業」、「DX×テクノロジー事業」、「DX×HR事業」に変更しております。なお、2023年1月に株式会社クアトロテクノロジーズは株式会社プロジェクトテクノロジーズに、株式会社u1oqoは株式会社プロジェクトHRソリューションズに商号変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の完全子会社である株式会社プロジェクトパートナーズを吸収合併することについて決議いたしました。当該決議に基づき、2023年7月1日付で当該会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 合併の目的

株式会社プロジェクトパートナーズは、当社の完全子会社として、2022年7月1日の設立以来、IT領域を中心とするコンサルティング事業に取り組んで参りましたが、当社グループの拡大に伴い2023年2月21日にお知らせいたしました2024年1月を目途とする純粋持株会社体制への移行に向けて、経営資源の集中・有効活用を図るとともに、当社グループにおけるコンサルティング事業の再編により機動的な案件獲得・人材確保を実現することを目的として、今般同社を吸収合併することといたしました。

② 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社プロジェクトパートナーズの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

③ 対象となった事業の名称及びその事業の内容、規模

事業の内容 デジタルトランスフォーメーション事業

事業の規模 (2023年6月末時点)

資産の額	206,699千円
負債の額	81,898千円
純資産の額	124,801千円

④ 企業結合日

2023年7月1日

⑤ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社プロジェクトパートナーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

⑥ 結合後企業の名称

株式会社プロジェクトカンパニー

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 今後の見通し

本吸収合併は、当社と当社の100%子会社との間で行われる吸収合併であるため、本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	81円26銭	69円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	460,124	402,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	460,124	402,276
普通株式の期中平均株式数(株)	5,662,447	5,777,628
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	77円24銭	67円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	294,421	185,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—